

東名厚木病院 公的医療機関等2025プラン

平成30年6月 策定

【東名厚木病院の基本情報】

医療機関名：社会医療法人社団 三思会 東名厚木病院

開設主体：社会医療法人社団三思会

所在地：神奈川県厚木市船子 2 3 2

許可病床数：282床

（病床の種別）一般病床

（病床機能別）急性期

稼働病床数：282床

（病床の種別）一般病床

（病床機能別）急性期：222床

地域包括ケア病床 60床

診療科目：消化器科、循環器科、腎代謝内科、呼吸器科、外科、血管外科、乳腺外科、
整形外科、脳神経外科、形成外科、泌尿器科、麻酔科、放射線科、救急総合診療科、

職員数：

- ・ 医師 58人
- ・ 看護職員 340人
- ・ 専門職 107人
- ・ 事務職員 44人

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

- ・ 県央地区の人口推移 2015年84.4万人 → 2025年82.5万人 (▲2.3%)
2040年74.9万人 (▲11.3%)
- ・ 75歳以上人口は、対2015年 2025年1.63倍、2040年1.67倍
- ・ 患者数の推計は、対2015年 2025年1.25倍 2040年1.38倍 ピークは2035年
- ・ 65歳未満の患者は減少
- ・ 疾患別にみると、循環器系疾患、呼吸器系疾患等の増加率が高い
- ・ 2016年度の病床機能報告を2025年の必要病床数推計と比べると、急性期が過剰で高度急性期、慢性期及び回復期の病床が不足している

② 構想区域の課題

- ・ 疾患別の地域特性として、がん患者数は2025年は全体的に増加するが、自己完結率（入院）は、胃がん及び大腸がんが約66%、肺がん、肝がん及び乳がんは約53～58%、化学療法は約49%、放射線治療は約27%で、全体的に流出超過であり、相模原、湘南西部に流出
- ・ 急性心筋梗塞の自己完結率（入院）は72.19%で、やや流出超過
- ・ くも膜下出血の自己完結率（入院）は60.21%で、相模原に10.06%、湘南西部に17.46%流出
- ・ 脳出血の自己完結率（入院）64.77%で、相模原に12.53%流出
- ・ 二次救急患者（入院）の自己完結率は79.47%で、相模原に7.33%流出。今まで県央地区に三次救急医療機関が無かったが、H29年4月1日が海老名総合病院が指定された
- ・ 急性期1,181床過剰、高度急性期480床不足、回復期998床不足、慢性期202床不足

上記のことから、県央地区は大学病院等がなく、心筋梗塞や脳卒中の患者に比べ、がん治療の患者が大学病院へ流出している。

急性期医療の提供体制について、複数の医療機関で機能が重複している。

③ 自施設の現状

- ・ 病院理念 地域に信頼される病院、患者に愛される病院、誇りと責任を持てる病院
- ・ 病床数282床（一般200床、ICU 8床、地域包括ケア病棟60床、緩和ケア病棟14床）、7:1入院基本料、平均在院日数12.1日（地域包括ケア病棟19.5日）、病床稼働率77.8%
- ・ 医師 58人、看護職員 307人、専門職 95人、事務職員 52人
- ・ 当院は開院以来、救急医療と急性期医療を中心に活動し、2011年に地域医療支援病院に認定された。その年の東日本大震災の時には、3月31日～5月1日の間に医療支援チームを8チーム延べ33名の職員を宮城県気仙沼市へ派遣した。
当院の救急医療は重傷外傷を除く3次救急も受け入れており、脳卒中や心筋梗塞、消化管穿孔や切断指などの緊急手術も積極的に行っている。COPAの救急搬送は年間100件を超えています。また、当院は開院当時から退院後の患者さんの往診を続けています。
- ・ 他機関との連携については、地域連携室が窓口になり200件を超える開業医と登録医契約して、日々紹介患者の受入やMRIやCT等のオプション検査の受入と情報提供に努めている。

④ 自施設の課題

県央地区の急性心筋梗塞の自己完結率72.19%、くも膜下出血は60.21%、二次救急は79.47%、脳出血は64.77%と三次救急と特定機能病院が無い地域としては比較的健闘している。
しかし、がん治療については、胃がん、大腸がんが66%、肺がん、肝がん、乳がんは53～58%、化学療法は49%、放射線治療は27%で、化学療法や放射線治療は近隣の大学病への流出超過となっている。
当院としては、2.5次の救急医療を継続しながら、がんの手術、化学療法、放射線治療、緩和ケアの体制を整えており、さらにはがん治療に力を入れていく。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・ 地域におけるがん治療の中心的病院となる（手術、放射線治療、化学療法、緩和ケア病棟）
- ・ 重傷外傷を除く3次救急医療と地域医療支援病院として、地域医療機関のバックアップ病院となる。

② 今後持つべき病床機能

- ・ 回復期機能を提供する病棟の整備

③ その他見直すべき点

- ・ 特になし

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	8	→	8
急性期	214		214 (14床の緩和ケア病棟含む)
回復期	60		60
慢性期			
(合計)	282		282

- ・ 地域に不足する回復期機能を提供するため、1号館4階病棟（急性期）を地域包括ケア病棟に変更

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣医療機関や施設との連携強化 ・ 地域医療構想調整会議における合意内容を視野に当院の病床整備を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緩和ケア病棟の14床の整備 ・ 地域包括ケア病棟の整備 36床 → 55床 	集中的な検討を促進 2年間程度で
2018年度		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケア病棟の整備 55床 → 60床 	
2019～2020年度			第7期介護保険事業計画 第7次医療計画
2021～2023年度			第8期介護保険事業計画

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率：90% ・ 手術室稼働率：90% ・ 紹介率：80% ・ 逆紹介率：90% <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率：55% ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.4% <p>その他：</p>
--

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

特になし
